

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

沖縄県アジアOJTセンター計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県

### 3 地域再生計画の区域

沖縄県の全域

### 4 地域再生計画の目標

沖縄県においては「津梁」の精神を活かし、アジア各国と連携・協調することによる情報通信関連産業の集積発展が望まれている。また、全国的にIT人材不足が深刻化しつつある中、人材の育成と集積が課題となっている。

この対策として、沖縄県では「アジアOJTセンター」を設置し、海外の情報処理技術者等に対しビジネス日本語能力の向上をはじめとする日本で活躍するためのフォローアップ研修を行い、この人材を地元企業が連携して受け入れる計画を策定する。

これにより、優れた海外情報処理技術者の集積を図り、沖縄とアジア諸国との人的交流を活発化させ、相互ビジネスを拡大し、沖縄情報通信関連産業の高度化と活性化を実現する。

(目標) アジアOJTセンターと企業の連携による海外情報処理技術者の受入数(累計)

年 度	21年度	22年度	23年度
人 数	10人	30人	50人

### 5 目標を達成するために行う事業

#### 5-1 全体の概要

平成10年9月、沖縄県の情報通信関連産業政策の指針として、「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が策定され、同構想を地域の立場から展開するため、意思・戦略を示すとともに、具体的な事業化等に大きな影響力・決定力を持った総合的なプロデュースを行う組織として、平成11年4月、「特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構（以後、フロム沖縄推進機構という。）」が設立された。

本機構は、県内企業、大学、沖縄県等により構成されており、事務局は県内情報通信関連企業の社員等により構成され、事業内容としては、ビジネスチャンスの創出、研究開発支援、企業誘致支援、進出企業サポート、人材育成・確保、企業間及び産学官コーディネート等となっている。

現在、フロム沖縄推進機構会員企業においてアジア人材交流事業をモデル事業として実施しており、ベトナムから3人の情報処理技術者を受入れ、情報処理活動を展開すると同時に、各種支援の提供（教育、住環境面での支援）を行い、中国の3Winクラブや成都ウィナーソフト、ベトナムのフジネット等の情報通信関連企業とともに次期以降の情報処理技術者の受入れの調整も進めている。

また、沖縄県では、地理的優位性を活かしアジアと連携した情報通信関連産業の集積発展を図るため、現在うるま市に沖縄IT津梁パークを整備中であり、当該パーク内に整備されるアジアOJTセンターについても、フロム沖縄推進機構が運営を行う予定である。

このアジアOJTセンターにおいて、海外の情報処理技術者を呼び込み、ビジネス日本語能力、日本のビジネス文化への理解、日本企業の社会人として求められる行動能力向上のためのフォローアップ研修を行う計画である。また、(社)沖縄県情報産業協会が運営するITプロフェッショナル人材育成講座の活用も行い、より高度な人材育成も目指していく。

更に、ここで日本社会に対する適応力を身につけた人材を、フロム沖縄推進機構の会員企業が連携して受け入れ、沖縄とアジア諸国との人的交流を活発化させ、相互ビジネスの拡大により沖縄情報通信関連産業の高度化と活性化を実現する。

## 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 基本方針に基づく支援措置

【B0502】外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業（法務省）

#### (1) 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関（下記（2））において、入管法別表第1の5の表の下欄に掲げる情報処理に係る業務に従事する活動を行う外国人並びにその配偶者及び子

#### (2) 本支援措置の対象となる機関

○株式会社 沖縄ソフトウェアセンター（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社 沖縄ソフトウェアセンター	沖縄県那覇市銘苅 2-3-6 那覇市IT創造館 3階303号室	オール沖縄で2001年に創立したソフト開発・製造会社「株式会社フロンティアオキナワ21」が、沖縄IT津梁パーク内の中核企業となるべく2008年に社名を変更。 基幹業務ソフトの開発・ERPのスペシャリストを育成、情報系ソフトの開発・インターネット関連ソフトの開発、ネットワーク関連ソフトの開発、ソリューションのパッケージ化・運営各社の持つソリューションのパッケージ化、サービス・プロバイダー事業	特定情報処理活動（ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理、CAD利用技術処理、組み込み技術処理等）

○株式会社ジーエヌエー（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社ジーエヌエー	沖縄県うるま市川崎 468 じんぶん館	ウェブホスティング事業、WEB制作、システム構築、プログラム、データベース構築、ITソリューション・プロデュース事業、ASP事業	特定情報処理活動（ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理、CAD利用技術処理、組み込み技術処理等）

○株式会社オーシーシー（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷 496番地 OCCコンピュータビル	iDC関連事業、システム開発関連事業、ネットワーク構築関連事業、データエントリー事業、コンピュータ&OA機器販売、システム・ハードのメンテナン	特定情報処理活動（ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等）

		ス関連事業、インターネット関連事業	
--	--	-------------------	--

○株式会社リウコム（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階	金融システムをベースに県内の多くの法人企業や公共部門の機関システムの運用管理、開発をはじめアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、インターネットサービス等、情報サービスに関するあらゆるメニューを取り揃え、総合的なITサービスを提供している。	特定情報処理活動（ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等）

○株式会社イーサー（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社イーサー	沖縄県那覇市壺川1-2-7（新垣ビル）	Linux サーバー構築、保守、ハウジング、Linux 技術者育成教育コース開催、公共施設予約システム構築、ホテル向け宿泊予約システム開発、公共向けアーカイブコンテンツシステム開発、オープンソース開発プラットフォーム、公共向けグループウェア開発等	特定情報処理活動（ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等）

○アールシーエス株式会社（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
アールシーエス株式会社	沖縄県豊見城市字上田559番地（沖縄県農協豊見城支店ビル3階）	ソフトウェア開発（業務系・組込系）、IT技術者支援、SI、IT教育	特定情報処理活動（情報システムの企画・構築・運用管理、組み込み技術処理等）

○株式会社 琉球ネットワークサービス（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社 琉球ネットワークサービス	沖縄県那覇市久米2-4-16 三井生命那覇ビル8階	携帯電話ソフトウェア開発、ERPシステム開発、電子商取引システム開発、電子決済システム開発、固定資産管理システム開発、財務会計・一般会計システム開発、受発注管理システム開発、各種業務向けWebシステム開発(銀行、証券、電鉄、電力、通信)、金融勘定系/情報系システム、証券システム 融資管理システム、手形管理システム	特定情報処理活動 (ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理、CAD利用技術処理、組み込み技術処理等)

○アクシオヘリックス株式会社（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
アクシオヘリックス株式会社	沖縄県那覇市小祿1831-1 沖縄産業支援センター203-1	コンピュータソフトウェアの研究開発および受託開発（主にバイオテクノロジー分野）、ITコンサルティング（主に文書管理システム）	特定情報処理活動 (ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等)

○サンネット株式会社（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
サンネット株式会社	沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号浦添産業振興センター・結の街502	ホームページ制作・SEO対策、集客ユーザー行動分析、コンバージョンの向上・追及 ポータルサイト事業・ウエディングサイト、全国版レンタカー予約サイト、マリンスポーツ、ホテル等の商品を提供するポータルサイト	特定情報処理活動 (ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等)

○株式会社レキサス（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社レキサス	沖縄県宜野湾市 大謝名2-2-10 ユニオン 自動車ビル3階	オリジナルインターネットアプリケーションの開発・販売および運營業務、携帯コンテンツ変換ソリューション、画像変換 ASP サービス、コラボレーションサービスサイト、データセンターにおけるインターネット・サーバー運用管理業務	特定情報処理活動 （ソフトウェア開発、ネットワーク管理）

○株式会社インデックス沖縄（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社インデックス沖縄	沖縄県浦添市牧 港5丁目2番1号 別館6階	WEB デザイン制作、SEO 対策、携帯サイト構築、EC サイト構築、WEB システム開発、Flash コンテンツ制作 IDC・ホスティングサービス、ハウジングサービス、コロケーションサービス、マネージドサービス、BPO・ヘルプデスク、カスタマーサポート、ソフトウェアサポート	特定情報処理活動 （ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等）

○株式会社CSKコミュニケーションズ（フロム沖縄推進機構会員企業）

施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
株式会社CSKコミュニケーションズ	沖縄県那覇市壺 川1丁目3番地 4	コンタクトセンター事業 システム開発事業 コンサルティング	特定情報処理活動 （ソフトウェア開発、情報システムの企画・構築・運用管理等）

- (3) 上記「(2)」の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業活動の要件を定める省令（平成18年法務省令第79号）に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由

平成18年法務省令第79号第2条第1号の要件に関しては、上記(2)の各機関が情報処理産業に従事していることから該当すると判断した。

第2号の要件に関しては、上記(2)の各機関が現に十分な事業体制を整備し情報処理活動を行っていることから該当すると判断した。

第3号の要件に関しては、上記(2)の各機関は、すでに海外情報処理技術者を受入れ、情報処理活動を展開すると同時に各種支援の提供（教育、住環境面での支援）を行っている企業、また次期受入れのための準備を進めている企業であり、今後は、住環境面等の支援をはじめアジアOJTセンターとの連携によるさまざまな支援の中で十分な管理体制を整備することから該当すると判断した。

- (4) 本支援措置を活用して取り組む地域再生の内容

沖縄県は、アジアの中心に位置する地理的優位性を活かし、アジア各国と連携・協調することによる情報通信関連産業の集積発展を目指している。

そのため、アジアOJTセンターとフロム沖縄推進機構会員企業との連携によって本支援措置をインセンティブのひとつとして活用することにより、海外情報処理技術者の早期集積と定着化を促進し、沖縄とアジア諸国との人的交流を活発化させ、相互ビジネスの拡大による沖縄情報通信関連産業の高度化と活性化を実現する。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

- (1) 国際情報処理技術者等支援事業

アジアOJTセンターにおいて、海外から受け入れた情報処理技術者等を対象とした支援事業を行う。

平成21年度は海外情報処理技術者の生活面、メンタル面のサポートを行う生活指導員の養成を行い、海外人材の円滑な受け入れに備える。また、平成21年度から23年度にかけて研修プログラムの開発を行うとともに、平成21年10月からは海外情報処理技術者等を受け入れ、フォローアップ研修を開始する予定である。

これにより、ビジネス日本語能力、日本のビジネス文化への理解、日本企業の社会人として求められる行動能力の向上を目指し、外国人技術者等がその能力を充分発揮し、日本において活躍できるよう支援するとともに、アジア諸国との交流の活性化も目指す。

## (2) 情報産業核人材育成支援事業（沖縄県事業）

沖縄県の情報産業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやコンサルタントS E等の高度な業務遂行を担う核人材育成を効果的に支援する。平成14年度から平成18年度の5年間に行った行政主導によるIT高度人材育成事業の成果を受け継いで、県内情報産業関連団体等が自ら企画し実施する高度かつ実践的な人材育成事業に対し、平成19年度から平成23年度まで補助を行う。それにより、効果的な産業人材育成の仕組みを確立し、自立的な産業界の発展を促す。平成19年度は、(社)沖縄県情報産業協会で運営するITプロフェッショナル人材育成講座において128講座を実施し、延べ1,456名が受講した。平成20年度以降も平成23年度まで、年間130講座、延べ受講者数1,500名の規模で実施していく。

また、平成24年度以降は民間の自立した運営による人材育成事業に移行する予定である。

## (3) 沖縄G I X構築事業（沖縄県事業）

現在、我が国の通信環境は東京への一極集中となっているが、沖縄県に陸揚げされている海底ケーブルを活用し、インターネットの国際相互接続ポイントを設置することで、東京や米国を経由せずに、沖縄県から直接アジアに通信できるインターネット網を形成する。

アジアとのインターネット通信環境が格段に改善することから、通信スピードが重視されるコンテンツ配信サービス、ASP・SaaSサービスをはじめとしてアジア企業やアジアに拠点を置く日系企業の利用が見込まれる。

平成19年12月15日から実証実験を開始し、沖縄県に拠点を置く企業の利用による回線環境のテストや性能チェックなどを行っており、平成22年度からの商用ベースでの実用化を目指している。

## 6 計画期間

平成21年4月1日から平成24年3月末まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

「4」に示す地域再生計画の目標については、毎年度ごとに状況を把握し、沖縄県、県内企業、大学等で構成されるフロム沖縄推進機構運営委員会により、達成の評価、改善すべき事項の検討等を行う。

## 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し